

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

環境省25-④

施策名	目標10-3 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策					
施策の概要	今般の福島原発事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」(二次補正:782億円)を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備した。原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価等の国として実施すべき事業を行うとともに、基金を通じ検査の実施を支援する。					
達成すべき目標	原子力被災者の健康確保、健康不安の解消					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	-	1,900	1,410	2,309
	補正予算(b)	-	0	▲ 350	0	
	繰越し等(c)	-	0	(※記入は任意)		
	合計(a+b+c)	-	1,900	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	-	1,100	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	福島復興再生特別措置法及び同法に基づく福島復興再生基本方針					

測定指標		基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
被ばく線量評価等に関する調査研究の進捗状況		-	-	-	-	事故初期のヨウ素等短半減期による内部被ばく線量の推計手法の開発	事故初期のヨウ素等短半減期による内部被ばく線量の推計精度向上のための検討	-	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
健康影響に関する調査研究の実施		-	-	-	-	甲状腺の超音波検査を青森県、山梨県、長崎県において実施し、有所見率の状況を公表した。	平成24年度の甲状腺結節性疾患有所見率等調査事業の追跡調査を実施し、その結果を公表した。	-	-
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
安心・リスクコミュニケーション事業の進捗状況			施策の進捗状況(実績)					目標	達成
			放射線に関する統一的基礎資料を作成した。また、講師(医師、放射線技師、保健師、看護師、保育士、教師等)の育成研修(3回47名)、講師(前同)のフォローアップ研修(2回12名)、保健医療福祉関係者、教育関係者への研修(27回773名)、住民等による車座集会(20回180名)、専門家意見交換会(3回255名)、住民向け説明会(8回185名)を実施した。					年度	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) ○①事故初期の内部被ばく線量の把握として、個人線量評価における仮定、測定条件等を当初計画した数量について集約し、それらの精度および妥当性の評価②個人被ばく線量モニタリング運用マニュアルに必要な情報の収集、③県内のWBCの校正を当初計画の約3倍の台数(11台)について行った。 ○福島県外3県で実施した平成24年度甲状腺結節性疾患有所見率調査において、要精密検査とされた対象者44人全員を対象に追跡調査を行い、同意を得られた31人の精密検査結果等について公表した。 ○安心・リスクコミュニケーション事業として、統一した資料を作成するとともに、保健医療福祉関係者、学校関係者等に基礎研修、応用研修、研修講師の育成研修等を当初計画の約2倍の人数(533人)を対象に実施した。さらに住民参加型の集会のプログラムについて開発を行い、実施した。
	施策の分析	平成24年3月31日に福島復興再生特別措置法が制定され、7月13日に基本方針が定められた。この中で放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等、国民の理解の増進が求められている。 福島県県民健康管理調査の前提となる調査研究事業を実施し、以下のような成果と課題の整理ができた。 ○内部被ばく線量の推計については、多くの不確かさ要因があり更なる検証が必要とされている。 ○甲状腺結節性疾患追跡調査事業については、対象者の精密検査結果等について一定程度収集することができたため、当初の目的は達成された。 ○安心・リスクコミュニケーション事業については、科学的知見の充実を図りながら統一した資料を関係者に配布して検証を行うとともに、研修対象者に応じた研修内容を考慮して実施する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 上記のような成果と課題の整理ができたことを踏まえ、これを継続して実施する  【測定指標】

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成25年度放射線による健康影響等に関する資料の改訂及びコミュニケーターの人材育成に係る研修事業等報告書
---------------------------	--

担当部局名	放射線健康管理担当参事官室	作成責任者名 (※記入は任意)		政策評価実施時期	平成26年6月
-------	---------------	--------------------	--	----------	---------